別記様式第１号

令和　　年　　月　　日

長井市長　宛

<申請者>

住所

氏名（法人名／代表者氏名）

連絡先

令和７年度　長井市起業・創業支援事業補助金交付申請書

　令和７年度長井市起業・創業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 申請事業 | □　空き店舗等活用事業　　　□　広告宣伝事業 |
| 起業する事業概要 | 所在地 |  |
| 店名 |  |
| 業種 | 産業分類番号 | 分類項目 |
| 事業の具体的内容 |  |
| 活用する空き店舗等の概要（※） | 活用前の状態 | 空き店舗・空き地・その他（　　　　　　）□活用前の状態が確認できる書類の提出を求める場合があります。 |
| 賃貸借・所有者等 | 賃貸借・自己所有・その他（　　　　　　） |
| 申請に必要な提出書類 | ①事業計画書（別記様式第２号）　②収支予算書（別記様式第３号）③市町村税の納税証明書　　　　　④住民票の写し⑤補助対象経費に係る見積書　　　⑥事業の実施地を示す地図　⑦活用する空き店舗等の所有者、賃貸借等の内容が確認できる書類（※）⑧誓約書（別記様式第４号） |
| 長井商工会議所確認欄 | 経営支援員名 |  |
| 確認日 | 令和　　年　　月　　日 |

（※）広告宣伝事業の場合は記入及び提出不要です。

別記様式第２号

起業・創業支援事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 起業目的経緯 |  |
| 起業する事業（店舗）の詳細 |  |
| 補助対象期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費 | ①店舗等の整備費　②店舗等の賃借料（月額　　　　円×　　か月分）③広告宣伝費　 ④備品費　　　⑤ソフトウェア購入費⑥その他（　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の具体的内容及び目的、導入による効果等 |  |

※広告宣伝事業の場合は、広告宣伝費のみ対象となります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 開業から1年間 | ５年後 | 売上高、売上原価（仕入高）、経費の根拠 |
| 売上高‐① | 万円 | 万円 |  |
| 売上原価‐②（仕入高） | 万円 | 万円 |
| 経費 | 人件費（注） | 万円 | 万円 |
| 家賃 | 万円 | 万円 |
| 光熱費 | 万円 | 万円 |
| その他 | 万円 | 万円 |
| 合計‐③ | 万円 | 万円 |
| 利益①－②－③ | 万円 | 万円 |

（注）個人営業の場合は、事業主の分は含めません。

別記様式第３号

起業・創業支援事業収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（税抜き） | 内　訳 |
| 補助金自己資金その他収入 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（税抜き） | 内　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

※店舗等の整備費、広告宣伝費、備品費、ソフトウェア購入費を計上する場合は参考となる見積書等を、店舗等の賃借料を計上する場合は賃貸借契約書の写しを添付してください。

別記様式第４号

令和　　年　　月　　日

長井市長　宛

誓　約　書

私は、令和７年度長井市起業・創業支援事業補助金交付要綱の適格者として、補助金を受けるにあたり、次のことを誓約します。

１　令和７年度長井市起業・創業支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、申請する事業において、目標が達成できるよう事業に専念いたします。

２　令和７年度長井市起業・創業支援事業補助金交付要綱の規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、または補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。

３　私は、次のいずれにも該当しません。

1. 長井市暴力団排除条例（平成２４年３月２９日　長井市条例第１号）第２条第１

　　号に規定する暴力団及び同条第２号に規定する暴力団員及び同条第３号に規定する

　　暴力団員等

1. 役員等が暴力団員であるなど、暴力団または暴力団員、暴力団員等が、その経営

　　を実質的に支配している法人等

1. 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損

　　害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員、暴力団員等を使用している法人

　　等

1. 役員等が、暴力団または暴力団員、暴力団員等に対して、金銭、物品その他の財

　　産上の利益を不当に提供し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力

　　団の運営に協力し、または関与している法人等

1. 役員等が、暴力団または暴力団員、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を

　　有している法人等

1. 役員等が、暴力団または暴力団員、暴力団員等であることを知りながら不当な行

　　為をするためにこれらを利用している法人等

1. 前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら当該法人等と取引を

　　している法人等

　上記について、誓約します。

（申請者）住所

　　　　　氏名（法人名／代表者氏名）

別記様式第５号

令和　　年　　月　　日

長井市長　宛

<申請者>

住所

氏名（法人名／代表者氏名）

連絡先

令和７年度　長井市起業・創業支援事業補助金変更交付申請書

　令和　　年　　月　　日付け指令長第　　　　号で交付決定のありました令和７年度長井市起業・創業支援事業補助金につきまして、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 申請事業 | □　空き店舗等活用事業　　　□　広告宣伝事業 |
| 起業する事業概要 | 所在地 |  |
| 店　名 |  |
| 業種 | 産業分類番号 | 分類項目名 |
| 事業の具体的内容 |  |
| 申請に必要な提出書類 | ①事業変更計画書（別記様式第６号）②変更収支予算書（別記様式第７号）③変更内容がわかる書類 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |

別記様式第６号

起業・創業支援事業変更計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費 | ①店舗等の整備費　②店舗等の賃借料（月額　　　　円×　　か月分）③広告宣伝費　 ④備品費　　　　⑤ソフトウェア購入費　⑥その他（　　　　　　　　　　） |
| 補助事業の具体的内容及び目的、導入による効果等 |  |

別記様式第７号

起業・創業支援事業変更収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（税抜き） | 内　訳 |
| 補助金自己資金その他収入 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 予算額（税抜き） | 内　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

※店舗等の整備費、広告宣伝費、備品費、ソフトウェア購入費を計上する場合は参考となる見積書等を、店舗等の賃借料を計上する場合は賃貸借契約書の写しを添付してください。

別記様式第８号

令和　　年　　月　　日

長井市長　宛

<申請者>

住所

氏名（法人名／代表者氏名）

令和７年度　長井市起業・創業支援事業実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け指令長第　　　　号で補助金交付決定通知のありました令和７年度長井市起業・創業支援事業につきまして、下記の書類を添えて提出します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業の概要及び成果 |  |
| 今後の運営等の方針 |  |

添付書類

１　起業・創業支援事業収支決算書（別記様式第９号）

２　補助対象経費の支払いを証明する書類

３　補助対象事業の実施完了がわかるもの（施工前後の写真、広告チラシ等）

４　登記事項証明書の写し（法人の場合に限る。）

５　税務署へ提出した個人事業の開業等届出書の写し（個人事業の場合に限る。）

６　営業許可証の写し（許認可を必要とする業種の場合に限る。）

別記様式第９号

起業・創業支援事業収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 決算額（税抜き） | 内　訳 |
| 補助金自己資金その他収入 |  |  |
| 合　計 |  |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 決算額（税抜き） | 内　訳 |
|  |  |  |
| 合　計 |  |  |

※店舗等の整備費、広告宣伝費、備品費、ソフトウェア購入費を計上する場合は領収書等を、店舗等の賃借料を計上する場合は賃料の支払いを証明する書類を添付してください。